事業シート(概要説明書)									
	事務事業名	住宅耐震改修補助事業	事業開始年度	度 平成15年度					
根拠法令		建築物の耐震改修の促進に関する法律	担当部名	建設部					
事務区分		■自治事務 □法定受託事務	担当課·係名 建築課						
市長マニフェスト		□該当する ■該当しない	作成責任者	岡田					
	実施の背景	南海トラフを震源域とする巨大地震の発生が危惧されています。安城引き上げられており、約9,500棟の建物が倒壊する恐れがあります。 地震による市民の生命及び財産を守るためには耐震化の促進が必 補助事業を実施します。							
	目 的 (何をどうしたい か)	耐震診断の結果、地震で倒壊する恐れがある住宅について補助 進を図ります。	金を交付すること	とで耐震化の促					
	対 象 (誰・何を対象に)	四和56年5月21日以前に美エキなた仕字の所有字	対象者数(全市	5民に対する割合)					
		昭和56年5月31日以前に着工された住宅の所有者		人 (%)					
		■直接実施							
	実施方法	□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:	-)					
		■補助金〔直接〕間接〕(補助先: 実施主体:)					
事業概要		□貸付(貸付先:)□その他())					
	事業内容 (手段、手法など市 民にわかりやすく説 明する) ※当該事業以下に 中・小事業がある 場合は、事業費と ともに記載	・木造住宅耐震改修費補助金(一般型) 耐震診断の判定値が0.7未満の木造住宅について判定値を1.0 0.3加算した数値以上)とする耐震改修工事に対し、上限120万 ・木造住宅耐震改修費補助金(簡易型) 耐震診断の判定値が1.0未満の木造住宅について判定値を0.1 震性上有効な耐震改修工事に対し、上限30万円の補助金を交付 ・木造住宅耐震シェルター整備費補助金 高齢者又は障害者手帳の交付を受けている者が居住する住宅の木造住宅について耐震シェルターを設置する工事に対し、上す。 ・非木造住宅等耐震改修等事業補助金 木造以外の住宅について耐震診断を行う場合に対象経費の35円、共同住宅については5万円/戸を限度)の補助金を交付しま全な構造でないと判断された住宅について戸当たり上限90万円	円の補助金を交付以上加算した数付します。 で、耐震診断の等限30万円の補助を での2(戸建てにます。また、耐震	付します。 値以上とする耐 判定値が0.4以下 金を交付しま ついては8万6千 診断の結果、安					
	関連事業 (同一目的事業等)	住宅耐震診断補助事業							

事業シート(概要説明書)											
3	事務事業名	住宅耐震改修補助事業					事	事業開始年度 平成15年度			
		25年度	(予算)	24年度(決算見込み	r)	23年度	(決算)	22年	度 (決算)
	事業費合計		80,000 千円		35, 700 T	-円	1	00, 750	千円		29,600 千円
事業費	事業費内訳 (平成24年度分)	木造住宅耐震木造住宅耐震	300千円(37 400千円(8件								
	人件費	0. 79 人	5,949 千円	0.9 人	6, 777 1	円	1.2人	9, 036	千円	0.82 ノ	6, 175 千円
	総事業費		85,949 千円	49 千円 42,477 円			109,786 千円			35, 775 千円	
	国県支出金 国県支出金の内容 国県支出金の内容 社会資本整備総合交付							17, 825	千円		0 千円
財源	地方債		千円		Ŧ	-円			千円		千円
	7 0 114 4		12,500 千円		8, 230 T	一円		58, 125	千円		12,000 千円
内部		その他特財の内容 愛知県住宅建築物安全ストック形成事業補助金									
	一般財源				33, 836			23,775 千円			
	財源合計		85, 949 千円		42, 477 1		ī	09, 786	1	0.F. III	35, 775 千円
			【活動指		k-t-	単位	H24		HZ	23年度	H22年度
	活動実績	· ·	改修費補助金(-			件	3			97	32
事 業 実 		木造住宅耐震	改修費補助金(簡	簡易型)の実績	績 ——————	件	8	}		14	8
実	単位当たりコスト	木造住宅耐震改修費補助				千円/件					1019.4 394.1
事	成果目標 (指標設定理由等)	平成32年度までに耐震化率95%を目標とします。									
業成			【成果指	漂名】		単位	H24	年度	H2	23年度	H22年度
果	戊 田 比梅	耐震化率				%	82.	.2	8	31.5	80.9
	成果指標	予算件数に占型) の実績	iめる木造住宅耐湿	寰改修費補助 :	金(一般	%	74.	.0	4	14.1	64.0
		予算件数に占める木造住宅耐震改修費補助金(簡易型)の実績			%	80.	.0	140.0		80.0	
(今後	業の自己評価 後の事業の方向 生、課題等)	平成25年度: め補助金の 建築物の耐	から補助金の拡 周知等について 震改修の促進に りますので、補	積極的な情 関する法律(報発信が必要 の改正に伴り	要とな ハ、耐	ります。 震診断及で	び耐震改	修の努		
(他)	比較参考値 自治体での類似 業の例など)	木造住宅耐震改修費補助金 120万円 刈谷市、知立市 100万円 碧南市 90万円 岡崎市、豊田市、西尾市、高浜市 ※高浜市においては高齢者加算等あり									
(事	特記事項 3業の沿革等)	木造住宅耐震改修費補助金 〜平成21年度 60万円 平成22年度 85万円 平成23年度 115万円(国の支援事業により37件該当) 平成23年度 90万円(6月補正対応分) 平成24年度 90万円 平成25年度 120万円									